

【令和6年度事業完了分】 鯖江市 物価高騰対策事業(物価高騰対応臨時交付金充当事業)の実施状況および効果検証シート

No	交付対象事業の名称	交付金の交付決定年度	所管	実施計画時点			成果目標	実績			成果・効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②成果目標達成状況(達成率) ③効果検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	事業 始期	事業 終期	備考
				総事業費	交付金対象経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費	交付金充当経費	事業経費内訳					
1	令和5年度福井県鯖江市電力・ガス・食料品等価格高騰対策家計支援給付金【物価高騰対策給付金】	令和5年度	社会福祉課	282,300,000	282,300,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3990世帯×70千円 事務費 3000千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3990世帯)	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	208,303,947	208,303,947	(給付金) R5年度住民税非課税世帯 3,767世帯×70千円 合計 263,690千円 (事務費) 人件費 1,257千円 需用費 390千円 役務費 829千円 その他 28千円 合計 2,504千円	①R5年度住民税非課税世帯3,767世帯に給付金を支給した。 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①確認書未提出者への催促を郵便で行っているが、一人暮らしの高齢者など提出につながらない場合がある。 ②広報・ホームページ以外に公共施設へのチラシ配布など、更なる制度の周知に努める。	R5.12.1	R6.5.31	R6に繰り越して事業実施
	令和5年度福井県鯖江市電力・ガス・食料品等価格高騰対策家計支援給付金【物価高騰対策給付金】(令和6年度実施計画分)	令和6年度	社会福祉課	57,890,000	57,890,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,767世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,767世帯)		57,890,000	57,890,000						
2	住民税均等割のみ課税世帯への給付事業【物価高騰対策給付金】	令和5年度	社会福祉課	106,556,693	106,556,693	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,203世帯×100千円 (1,203世帯うち3世帯は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の低所得者世帯給付金にかかる部分において家計急変世帯等として推奨メニュー事業分交付限度額を活用し給付金(8～10月に給付済)、同様に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得者世帯支援枠にかかる部分において家計急変世帯等として推奨メニュー事業分交付限度額を活用し給付金を給付した(12月に給付済)世帯のうち、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯である世帯) 事務費 2,670千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,203世帯	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	106,556,693	106,556,693	(給付金) R5年度住民税均等割のみ課税世帯 1,045世帯×100千円 合計 104,500千円 (事務費) 人件費 474千円 需用費 298千円 役務費 419千円 委託料 736千円 使用料及び賃借料 130千円 合計 2,057千円	①R5年度住民税均等割のみ課税世帯1,045世帯に給付金を支給した。 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①確認書未提出者への催促を郵便で行っているが、一人暮らしの高齢者など提出につながらない場合がある。 ②広報・ホームページ以外に公共施設へのチラシ配布など、更なる制度の周知に努める。	R6.1.29	R7.3.14	R6に繰り越して事業実施
	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付事業【物価高騰対策給付金】(令和6年度実施計画分)、令和6年度低所得者世帯支援給付金給付事業(令和6年度非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯への給付)【物価高騰対策給付金】(令和6年度実施計画分)	令和6年度 令和5年度	社会福祉課	654,467,890	654,467,890	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,045世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 474世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 343世帯×100千円、子ども加算 900人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23,630人(540,330千円) のうちR6計画分 事務費 31,345千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,862世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23,630人)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	638,485,117	638,485,117	(給付金) R6年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯 817世帯×100千円 合計 81,700千円 (事務費) 人件費 1,122千円 需用費 211千円 役務費 571千円 使用料及び賃借料 256千円 合計 2,160千円	①R6年度住民税非課税世帯474世帯、均等割のみ課税世帯343世帯に給付金を支給した。 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①確認書未提出者への催促を郵便で行っているが、一人暮らしの高齢者など提出につながらない場合がある。 ②広報・ホームページ以外に公共施設へのチラシ配布など、更なる制度の周知に努める。	R6.1.29	R7.3.14	R6に繰り越して事業実施
	子ども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	令和6年度 令和5年度	税務課							(給付金) 定額減税を補足する給付 合計 540,330千円 需用費 2,499千円 役務費 5,179千円 業務委託費 4,215千円 使用料及び賃借料 346千円 人件費 891千円 その他 1,165千円 合計 14,295千円	①対象者23,630人に給付した。 ②達成率100%(社会福祉課分にて達成) ③定額減税を補足する給付が必要な方々の生活の維持に寄与した。	①制度が複雑で給付事務が煩雑である ②事業終了。継続なし。			R6に繰り越して事業実施
	子ども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	令和5年度	社会福祉課	40,850,149	40,850,149	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への加算給付及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の児童 700人*50千円、住民税均等割のみ課税世帯の児童 220人*50千円 事務費 1,330千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 920人(600世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	40,850,149	40,850,149	(給付金) R5年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 617人×50千円 計 30,850千円 R6年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 183人×50千円 計 9,150千円 合計 40,000千円 (事務費) 人件費 266千円 需用費 112千円 役務費 188千円 委託料 218千円 使用料及び賃借料 66千円 合計 850千円	①R5年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童617人(351世帯)、R6年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童183人(104世帯)に子ども加算を支給した。 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①確認書未提出者への催促を郵便で行っているが、提出につながらない場合がある。 ②広報・ホームページ以外に公共施設へのチラシ配布など、更なる制度の周知に努める。	R6.1.29	R7.3.14	R6に繰り越して事業実施

No	交付対象事業の 名称	交付金の 交付決定年度	所管	実施計画時点			実績							備考		
				総事業費	交付金対象 経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	総事業費	交付金充当 経費	事業経費内訳	成果・効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②成果目標達成状況(達成率) ③効果検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	事業 始期		事業 終期	
7	令和6年度低所得者世帯支援給付金給付事業(令和6年度非課税等世帯への給付のうち非課税世帯への給付分(令和6年度実施計画分))	令和6年度	社会福祉課	134,500,000	134,500,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,950世帯×30千円、子ども加算 500人×20千円 のうちR6計画分事務費 6,000千円 事務費の内容 (需用品(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,950世帯)	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する。									R7に繰り越して事業実施中
9	令和6年度低所得者世帯支援給付金給付事業(令和6年度非課税等世帯への給付のうち家計急変世帯への給付分(令和6年度実施計画分))	令和6年度	社会福祉課	2,500,000	2,500,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6家計急変世帯 50世帯×30千円、子ども加算 50人×20千円 のうちR6計画分 ④R6家計急変世帯の給付対象世帯(50世帯)	申請世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	120,000	120,000	(給付金) R6家計急変世帯 2世帯×30千円 子ども加算 3人×20千円 合計 120千円	①予期せず家計が急変した2世帯に給付金、そのうち18歳以下の児童3人(1世帯)に子ども加算を支給した。 ②達成率 100% ③給付金支給により、低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	①該当するにもかかわらず、申請を行っていない場合がある。 ②広報・ホームページ以外に公共施設へのチラシ配布のほか、自立促進支援センターと連携し、生活困窮に関する相談者への制度周知に努める。	R6.12.20	R7.3.31		
11	令和6年度子育て応援物価高騰対策給付金事業	令和6年度	こどもまんなか課	246,000,000	246,000,000	①エネルギーや食料品等の物価高騰による子育て世帯の経済的・精神的な負担の軽減を図り、安心で穏やかな生活が送れるよう支援する。 ②子育て世帯への支援金、それにかかる事務費 ③扶助費 給付金≒20千円×12,075件＝241,500千円 消耗品費 203千円 印刷製本費 380千円 通信運搬費 2,972千円 手数料 945千円 ④令和6年5月1日時点で鯖江市に住民登録のある児童および令和7年3月末までの出生児童の養育者	全ての対象世帯(11,151件 R7.1現在)に交付し、その経済的負担を軽減する。	229,946,706	128,030,749	①扶助費 226,900,000円 ②需用費 208,043円 ③役務費 2,838,663円	①5月1日時点で鯖江市に住民登録のある児童および令和7年3月末までの出生児童の養育者に対し、案内を行い、申請等のあった11,610件に対して支給した。 ②達成率 100% ③給付金支給により、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。	①課題 R5年度(R6.1～2月)に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果からも子育てをしていく上で何が必要かの問いに対する回答では、経済的支援が必要との回答が最も高く、経済的支援が求められている。 ②今後の方向性なし。	R6.6.28	R7.3.31		
12	令和6年度鯖江市デジタル地域通貨発行事業	令和6年度	商工観光課	72,650,000	72,650,000	①プレミアム付きデジタル商品券を発行することで地域経済活性化を図り、エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を受けている市内小規模事業者と市内眼鏡・漆器小規模事業者とともに、物価高騰の影響を受けている市民の消費支援を行う。 ②ふくアプリ・ふくいはひコイン事業事務局への委託金(プレミアム付きデジタル商品券発行にかかる経費、それにかかる事務費) ③委託料 72,650千円(事業費分60,000千円、事務費等12,650千円) ・<事業費分内訳> 1,000円分ポイント(4,000円チャージで5,000円分利用可能)×40,000口(市内小規模事業者で利用可能) 2,000円分ポイント(4,000円チャージで6,000円分利用可能)×10,000口(市内眼鏡・漆器小規模事業者で利用可能) ④ふくアプリにて所定の方法でチャージをした者(利用可能店舗は市内小規模事業者と市内眼鏡・漆器小規模事業者)	1,000円分ポイント(4,000円チャージで5,000円分利用可能)は40,000口、2,000円分ポイント(4,000円チャージで6,000円分利用可能)は10,000口発行する。	23,067,742	15,372,373	委託料 23,067,742円 (プレミアム分15,999,070円、事務費等7,068,672円)	①市内小規模店舗を対象とした「さばサイフ」利用件数: 21,939件、利用金額: 71,243,761円 眼鏡・漆器を対象とした「さばえ匠サイフ」利用件数: 1,009件、利用金額: 7,527,309円 ②プレミアム利用が見込みを下回ったものの、紙の商品券に比べ発行・管理コストが抑えられるなど費用対効果が高い。今後も利便性や効率性を踏まえ、同様の手法が取られる見通しである。	①「さばえ匠サイフ」はプレミアム付と率を「さばサイフ」より上げたものの、利用は低調であった。 ②今回はプレミアム利用が見込みを下回ったものの、紙の商品券に比べ発行・管理コストが抑えられるなど費用対効果が高い。今後も利便性や効率性を踏まえ、同様の手法が取られる見通しである。	R6.4.19	R7.2.20		
13	令和6年度福祉施設物価高騰対策支援事業(障がい者施設の電気料に対する支援分)	令和6年度	社会福祉課	15,417,000	10,038,000	①電気料金等の物価高騰の影響が大きく見込まれる福祉施設に対し、令和6年4月～令和7年3月における電気料高騰額分を支援することで、福祉施設の経済的負担軽減を図る。 ②障がい者施設への支援金、それにかかる事務費 ③障がい者施設への支援金 15,337千円 (34法人65事業所) 事務費 80千円 (支援金の積算) 【4～5月】 ・入所系施設 1,360円×定員41人＝55,760円 ・通所系施設 1,700円×定員775人＝1,317,500円 ・訪問系施設 9,080円×定員16名＝145,280円 【6～10月】 ・入所系施設 6,000円×定員41人＝246,000円 ・通所系施設 7,900円×定員786人＝6,232,980円 ・訪問系施設 65,700円×定員17名＝1,116,900円 【11～12月】 ・入所系施設 1,200円×定員41人＝49,200円 ・通所系施設 1,580円×定員795人＝1,256,100円 ・訪問系施設 13,140円×定員17名＝223,380円 【1～3月】 ・入所系施設 3,600円×定員41人＝147,600円 ・通所系施設 4,760円×定員806人＝3,836,560円 ・訪問系施設 39,420円×定員18名＝709,560円 ④市内障がい者施設(34法人65事業所) (その他経費は、県補助(令和6年8月～10月、令和7年1月～3月の障がい者施設への支援金の1/2)分)	申請のあった全ての福祉施設(申請見込、65事業所)の経済的負担軽減を図る。支援を受けた福祉施設が安定した事業を実施できる。	13,906,770	4,725,649	支援金 延べ116事業所 13,898,600円 事務費(手数料) ≒110×74円＝8,140円	①電気料金の物価高騰の影響を受けた障がい福祉事業所延べ116事業所に対し、2回に分けて支援金を支給した。 ②達成率 100% ③福祉施設の経済的負担軽減を図ることができ、安定した事業を実施することができた。	①現在も物価高騰が続いていることによる福祉施設への影響の有無を見極める必要がある。 ②事業所への聞き取り調査を行い、支援の必要性の有無について検討を行う予定。	R6.7.4	R7.3.31		

No	交付対象事業の 名称	交付金の 交付決定年度	所管	実施計画時点			実績						備考		
				総事業費	交付金対象 経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	総事業費	交付金充当 経費	事業経費内訳	成果・効果検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②成果目標達成状況(達成率) ③効果検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性		事業 始期	事業 終期
14	令和6年度福祉施設物価高騰対策支援事業(高齢者施設の電気料に対する支援分)	令和6年度	長寿福祉課	34,969,000	22,696,000	①電気料金等の物価高騰の影響が大きく見込まれる福祉施設に対し、令和6年4月～令和7年3月における電気料高騰額分を支援することで、福祉施設の経済的負担軽減を図る。 ②高齢者施設への支援金 ③高齢者施設への支援金 34,969千円(39法人103事業所)(支援金の積算) 【4～5月】 ・入所系施設 1,360円×定員1,116人＝1,517,760円 ・通所系施設 1,700円×定員1,057人＝1,796,900円 ・訪問系施設 9,080円×定員40名＝363,200円 【6～10月】 ・入所系施設 6,000円×定員1,106人＝6,636,000円 ・通所系施設 7,930円×定員1,046人＝8,294,780円 ・訪問系施設 65,700円×定員37名＝2,430,900円 【11～12月】 ・入所系施設 1,200円×定員1,106人＝1,327,200円 ・通所系施設 1,580円×定員1,046人＝1,652,680円 ・訪問系施設 13,140円×定員37名＝486,180円 【1～3月】 ・入所系施設 3,600円×定員1,106人＝3,981,600円 ・通所系施設 4,760円×定員1,047人＝4,983,720円 ・訪問系施設 39,420円×定員38名＝1,497,960円 ④市内高齢者施設(39法人103事業所) (その他経費は、県補助(令和6年8月～10月、令和7年1月～3月の高齢者施設への支援金の1/2)分)	申請のあった全ての福祉施設(申請見込、103事業所)の経済的負担軽減を図る。支援を受けた福祉施設が安定した事業を実施できる。	34,107,050	10,210,955	支援金 延べ206事業所 34,107,050円	①電気料金の物価高騰の影響を受けた介護事業所延べ206事業所に対し、2回に分けて支援金を支給した。 ②達成率 100% ③介護施設の経済的負担軽減を図ることができ、安定した事業を実施することができた。	①現在も物価高騰が続いていることによる介護施設への影響の有無を見極める必要がある。 ②事業所への聞き取り調査を行い、支援の必要性の有無について検討を行う予定。	R6.7.4	R7.3.31	
15	令和6年度福祉施設物価高騰対策支援事業(障がい者施設の食料料費に対する支援分)	令和6年度	社会福祉課	1,994,000	1,994,000	①食料料費等の物価高騰の影響が大きく見込まれる福祉施設に対し、令和7年1月～令和7年3月における食料料高騰額分を支援することで、福祉施設の経済的負担軽減を図る。 ②障がい者施設への支援金、それにかかる事務費 ③障がい者施設への支援金 1,963千円(22法人47事業所)事務費 31千円 (支援金の積算) ・入所系施設 3,400円×定員226人＝768,400円 ・通所系施設 2,000円×定員97人＝1,194,000円 ④市内障がい者施設(22法人47事業所) (その他経費は、県補助(障がい者施設への支援金の1/2)分)	申請のあった全ての福祉施設(申請見込、47事業所)の経済的負担軽減を図る。支援を受けた福祉施設が安定した事業を実施できる。	1,611,400	560,427	支援金 延べ36事業所 1,611,400円	①食料料費の物価高騰の影響を受けた障がい福祉事業所延べ36事業所に対し、支援金を支給した。 ②達成率 100% ③福祉施設の経済的負担軽減を図ることができ、安定した事業を実施することができた。	①現在も物価高騰が続いていることによる福祉施設への影響の有無を見極める必要がある。 ②事業所への聞き取り調査を行い、支援の必要性の有無について検討を行う予定。	R7.1.27	R7.3.31	
16	令和6年度福祉施設物価高騰対策支援事業(高齢者施設の食料料費に対する支援分)	令和6年度	長寿福祉課	11,606,000	5,803,000	①食料料費等の物価高騰の影響が大きく見込まれる福祉施設に対し、令和7年1月～令和7年3月における食料料高騰額分を支援することで、福祉施設の経済的負担軽減を図る。 ②高齢者施設への支援金 ③高齢者施設への支援金 11,606千円(33法人68事業所)(支援金の積算) ・入所系施設 4,300円×定員2,212人＝9,511,600円 ・通所系施設 2,000円×定員1,047人＝2,094,000円 ④市内高齢者施設(33法人68事業所) (その他経費は、県補助(高齢者施設への支援金の1/2)分)	申請のあった全ての福祉施設(申請見込、47事業所)の経済的負担軽減を図る。支援を受けた福祉施設が安定した事業を実施できる。	11,400,400	3,806,848	支援金 延べ66事業所 11,400,400円	①食料料費の物価高騰の影響を受けた介護事業所延べ66事業所に対し、支援金を支給した。 ②達成率 100% ③福祉施設の経済的負担軽減を図ることができ、安定した事業を実施することができた。	①現在も物価高騰が続いていることによる介護施設への影響の有無を見極める必要がある。 ②事業所への聞き取り調査を行い、支援の必要性の有無について検討を行う予定。	R7.1.27	R7.3.25	
17	令和6年度保育施設物価高騰対策支援事業(電気料に対する支援分)	令和6年度	保育・幼児教育課	8,220,000	6,842,000	①電気料等の物価高騰の影響が大きく見込まれる私立保育施設に対し、令和6年4月～令和7年3月における電気料高騰額分を支援することで、私立保育施設の経済的負担軽減を図る。 ②私立保育施設への支援金 ③【電気料・私立保育所等】8,220千円(14事業所) 低圧 @3.99千円/人/10月×利用定員640人＝2,555千円 高圧 @5.80千円/人/10月×利用定員976人＝5,665千円 ④市内私立保育所・私立こども園・企業主導型保育施設(14事業所) (その他経費は、県補助(令和6年8月～10月、令和7年1月～3月分の私立保育所・私立こども園への支援金の1/2)分)	14施設に対し支援を行う。	7,438,080	2,500,000	私立保育所・こども園への電気代交付金 7,438,080円	①私立保育所、私立認定こども園等14施設 ②達成率 100% ③電気代の一部を支援することにより、安定した施設運営に寄与した。	①特になし。 ②令和6年度で終了。	R6.7.18	R7.3.31	
18	令和6年度保育施設物価高騰対策支援事業(食料料費に対する支援分)	令和6年度	保育・幼児教育課	2,700,000	1,350,000	①食料料費等の物価高騰の影響が大きく見込まれる私立保育施設に対し、令和7年1月～令和7年3月における食料料高騰額分を支援することで、私立保育施設の経済的負担軽減を図る。 ②私立保育施設への支援金 ③私立保育所・私立こども園への支援金 2,700千円(13事業所) 月額4.5千円×19%×3歳以上児園児数1,053人×3か月＝2,700千円 ④私立保育所・私立こども園(13事業所) (その他経費は、県補助(支援金の1/2)分)	13施設に対し支援を行う。	2,654,775	900,000	私立保育所・こども園への給食食料費高騰対策交付金 2,654,775円	①私立保育所、私立認定こども園等13施設 ②達成率 100% ③食料費高騰分の一部を支援することにより、保護者に価格転嫁することなく安定した施設運営に寄与した。	①特になし。 ②令和6年度で終了。	R7.1.1	R7.3.31	
合計				1,672,620,732	1,646,437,732			1,376,338,829	1,218,312,907						